

最近の動向 (新聞記事)

増税圧縮へ歳出減徹底

新政権 3次補正の調整本格化

事業仕分けなど活用

野田佳彦新政権が2011年度第3次補正予算案の編成に動き出した。東日本大震災からの復興と円高対策を本柱に据え、月内に与野党合意まで持ち込みたい考えだ。財源確保へ臨時増税にも踏み込む構えだが、安住財務相は4日、歳出削減の徹底で増税幅をできるだけ圧縮する考えを表明。事業仕分けによる行政改革や公務員人件費の削減にも政権として取り組み方針だ。(1面参照)

財源、閣内なお温度差

安住財務相は4日、3次補正の編成日程について「一日も早く復興した

政府が2011年度第3次補正予算案への計上を検討する主な項目

東日本大震災からの復興・復興
<ul style="list-style-type: none"> 三陸縦貫自動車道など緊急輸送路の整備を促進 東北地方に対象を絞った高速道路無料化 地方負担を最小限にする形で津波被災地の高台集団移転を支援 庁舎再建や公民館整備など自治体が自由に使える財源の確保 新規雇い入れを増やす企業を支援するための基金創設 製造業など中小企業向け低利融資の拡大 固定資産税の減免など税制優遇措置の継続
円高対策
<ul style="list-style-type: none"> 産業空洞化を防ぐため企業の工場立地や設備投資を支援 輸出減で採算が悪化した中小企業向けに資金繰りを支援
エネルギー対策
<ul style="list-style-type: none"> 冬の需給逼迫を見越し企業の省エネ対策を支援 家庭向けに省エネ設備の導入を支援

いという被災地の声にこたえるため、来月中旬には国会に法案を提出するスケジュールが「いい」と述べた。都内で記者団の質問に答えた。関係省庁からの予算要求を9日で締め切り、来週中には政府内の調整を終了。月内をメドに与野党合意を得るシナリオだ。

3次補正の柱となる復興対策では、被災自治体の要望をできるだけ生かす。津波被災地の高台移転や港湾などインフラ整備が中心になる。被災地の高速道路無料化や雇用創出のための基金創設なども盛り込む方向だ。

もう一つの柱の円高対策では、企業の海外移転を防止する産業空洞化対策や中小・零細企業の経営支援策が軸になる。電力不足懸念を踏まえ、企業の省エネ努力に対する助成も拡充する。

問題は財源確保だ。政府は復興事業費を今後5年で13兆円と見積もり、臨時増税で10兆円程度、歳出削減などで3兆円の出削減の努力は仮置きで3兆円としているが、もう少し兆円単位で上乗せしたい」と表明。事業仕分けの作業を急ぐ一方、公務員人件費の削減や地方交付税の見直しなどを進めるとされる。

ただ増税など財源確保は閣内に温度差も残る。川端達夫財務相は4日のNHK番組で、復興財源に關連して政府が保持する日本郵政の株式売却に言及。財源確保のほか、前国会で継続審議となった郵政改革法案の審議加速を狙ったとされる。

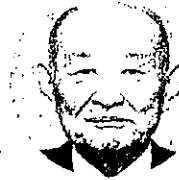
安住財務相は同日、記者団に「私の意図にはない」と日本郵政株の早期売却に否定的な考えを表明したが、増税など財源を巡っては閣内で議論がくすぶるおそれがある。

民主、党税調を新設

会長 藤井元財務相に復興財源、月内に結論

民主党は5日、政策調査会に税制調査会を新設することを決めた。会長に藤井裕久元財務相を充てる。東日本大震災からの復興費を盛り込む今年度第3次補正予算案の財源となる増税や、社会保障と税の一体改革に伴う消費税増税などが論点になる。前原誠司政調会長は記者会見で「党の税議論は待ったなしでやらなくてはならない」と強調した。

(関連記事2、3面、副大臣・政務官の一覧4面に)



藤井裕久
元財務相

副大臣・政務官を決定

党税調は週内にも初会合を開く。3次補正で発
行する復興債の財源につ
いては、遅くとも月内に
結論を取りまとめる。
野田佳彦首相(民主党)

代表)と党幹部は来年度税制改正も含め、原則として党税調、政策調査会の下承を必要とする方向で調整を進めている。増税や法人税減税などへの取り組みが年末にかけての焦点となる。

民主党は政権交代に伴い「政策決定の内閣一元化」を掲げ、党政調と税調を廃止した。その後、税制改正プロジェクトチーム(PT)を設けたが、PT座長は政府税調にオブザーバーとして加わるにとどめていた。

新たな政策決定システムでは、法案や条約を政府が国会に提出するにあたって、政調会長の了承を原則とする。党の関与を強めるとともに、責任も共有する仕組みだ。

民主党は党税調の新設とともに党役員人事を正式決定した。政府も同日の臨時閣議で、副大臣、政務官、首相補佐官の人事を決め、政府・民主党の新しい陣容が整った。新体制は小沢一郎元代表に近い議員を政府と党

の要所に配し、各議員グループのバランスにも配慮し、挙党態勢づくりに腐心した。

増税に
復興期間
延長論

景気・増税慎重派に配慮

来月、法案提出目指す

政府が東日本大震災からの復興費用を賄うための臨時増税の期間を最長で20年超に延ばす検討に入ったのは、与野党に根強い増税慎重派や、景気に配慮したためだ。政府税制調査会が複数の増税案を示した後、対象となる税目、増税幅、期間などについて与野党を調整する。10月の臨時国会に2011年度第3次補正予算案の裏付けとなる臨時増税に関する法案を提出したい考えだ。

政府税制調査会は7日に新政 税制の案をまとめ、政府 権発定後の初会合を開 催。週内にも中核メンバ ーによる作業部会を始 1による作業部会を始 め、具体的な増税案の検 討に着手する。来週には 現時点で復興増税の基 礎的な増税案を提示 する方針だ。

パターン	メリット・効果	デメリット・課題
①所得税+法人税	税率を変更する 定率増税により たやすく増税で きる	比較的裕福な個人や 業種好調な企業の 負担が増し、消費や 産業競争力に影響が 出かねない
②消費税	薄く広い負担で 比較的大きな税 収を確保	国民的な合意を得る のが難しいうえ、将 来の社会保障財源を 損なう恐れがある
③所得税+法人税+他の税目	増税項目を増や す。所得・法人税の 増税幅を圧縮	増税項目が増え、企 業や個人、特定業 界調 関係者の利害調 整が難しくなる

本となるのは所得税と法 人税の引き上げだが、政 府はこのほかにも所得・ 法人税とその他の税の組 み合わせ、消費税のみの 2案も検討している。前 者は酒税・たばこ税など の間接税や地方税の増税 を想定している。 政府が想定する増税規 模は12・5兆円のため、 増税期間が5年の場合、 増税額は年2兆円を越え る。所得・法人税のみ増 税した場合、税額を年間 10%以上乗せる「定率増 税」が必要となる。 増税期間を20年に延ば せば、必要な増税額は年 6000億円強に減り、 定率増税の上乗せ幅は2 3%で済む。酒税やた

ば税の引き上げなどを 組み合わせれば、所得・ 法人税の負担増はさらに 減る。

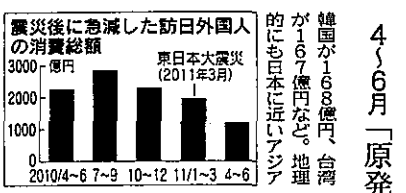
増税期間を延ばすアメリットは「臨時増税」の はずが事実上、「恒久的 な増税」に変わることだ。 財務省が所得・法人税の 「定率増税」のモデルに

「恒久化」難点

増税期間を延ばすアメリットは「臨時増税」の はずが事実上、「恒久的 な増税」に変わることだ。 財務省が所得・法人税の 「定率増税」のモデルに するドイツの連帯税は、 とを優先すれば、消費税 「(財務省幹部)」。 1990年の東西統一の が候補に挙がる。1% の税率上げて税収が年2 期間や開始時期などにつ いては考慮するが、安住 に2%引き上げれば、増 財額は5日インフラの 増税期間が3年で済む。 だが与野党では消費税 を復興費用に回すことへ の反対論が強い。政府・ 与野党が進める社会保障と の調整次第で流動的な面 が残る。 また政府・与野党は増税 以上、社会保障財源に上 げ、社会保険財源を10%に 3兆円の想定から「兆円 単位」で上積みすること ためだ。増税負担が低所 得者も含め幅広い層に及 ぶため、政治的な反響も 強い。「消費税は社会保 険費のみに使うべき」と 目的選択も変わる可 能性がある。

2011年4～6月の 訪日外国人の消費総額は 1908億円と前年同期 比べて46・9%減った ことが、観光庁のまとめ でわかった。東日本大震 災や福島第1原子力発電 所の事故の影響で、外国 人旅行者の数が急減した ためだ。風評被害などが 長引けば観光・サービ ス業を中心に経済的な損失 がさらに拡大する恐れが ある。

訪日外国人の消費額46%減



4～6月「原発」で旅行客減 訪日外国人の消費総額は 1908億円と前年同期 比べて46・9%減った ことが、観光庁のまとめ でわかった。東日本大震 災や福島第1原子力発電 所の事故の影響で、外国 人旅行者の数が急減した ためだ。風評被害などが 長引けば観光・サービ ス業を中心に経済的な損失 がさらに拡大する恐れが ある。

し、消費額を推計した。 日本政府観光局による と、7月の訪日外国人数 は56万人と前年同期比で 36%減少。5カ月連続で 前年実績を下回った。た 台湾人はお菓子や服、カ ンなどの購入が多い。中 心に訪日ツアーの一部 が再開されるなど、やや 観光庁は10年4月から 訪日外国人の消費動向調 査を実施し、四半期ごと にまとめている。今回の 調査は、今年5～6月に 成田空港など全国の主要 空港や港から出国する 訪日外国人を対象に実施 が必要」とみている。

低利融資 中小向け再開へ

経産省 円高対策、最大0.5%下げ

経産省は6日、円高対策の一環として、経営が悪化した中小企業向けに日本政策金融公庫などを通じた低利融資制度を再開する方針を固めた。貸付金利を通常より最大で0.5%下げ、2008年秋のリーマン・ショック後に同様の措置を導入し、今年3月末に打ち切ったが、東日本大震災後に円高で経営の悪化した中小企業が増えているため、再開する。2011年度第3次補

正予算案に必要な予算を計上する。再開するのは、日本政策金融公庫などによる「セーフティネット貸付」の特例措置。一時に売上高や利益が減少しているが、中長期的には回復が見込める中小企業を対象とする。制度の大枠は今年3月末に終了した特例措置を復活させる。貸付金利は通常の金利(1.65%、貸付期間5年以内、6日時点)から、最大0.5%軽減する方向で調整し

ている。貸付限度額は7億2000万円とし、貸付期間は運転資金で最長8年、設備投資資金で15年とする方針だ。経産省が8月末に実施した調査では、1ドル176円前後の円高水準が半年続くと、中小企業の約8割が減益になると回答した。

長期金利再び1%割れ 3次補正の規模意識 一段の低下観測低く

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは6日、2週間ぶりに1%を下回った。欧州の債務不安が再び持ち上がり、日経平均株価が年初来安

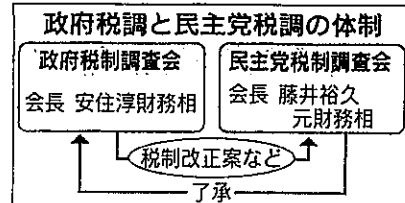
値を更新するなか、安全とされる国債への資金流入が加速した。ただ、第3次補正予算の規模が予想を上回るとの観測から慎重姿勢も強く、金利の低下幅は限られた。投資家のリスク回避姿勢が強まり、6日の債券市場で10年物国債利回りは前日比0.030%低い0.985%で取引を終えた。欧州ではイタリアなどの財政懸念から株価が急落し、資金が流入した独10年債利回りが過去最低水準で推移している。米国でも経済の先行き不透明感が強まり、米10年債利回りが2%を下回っている。「米独の長期金利の低下につられて日本の長期金利にも低下圧力がかかった」(クレディ・スイス証券の河野研郎債券調査部長)という。

政府税制調査会

きょうのことば

▽…政府内で税制を決める機関。これまでは民主党政権で税制改正に関する最高決定機関だったが、野田佳彦政権発足後、民主党は党税制調査会の新設を決定。税制改正は党税調が承認するシステムとなり、政府税調は最終的な決定機関ではなくなった。

▽…政府税調は会長を財務相、会長代行は総務相や経済財政担当相らで構成。財務や総務、経済産業などの副大臣、政務官も委員として参加することがある。自民政権時代は政



府税調とは別に党税調がより大きな権限を持っていた。民主党は政権交代時に政府での政策決定の一元化を掲げて税制の決定機関を政府税調に一本化していた。だが、野田新政権では政策決定に携われないとの党内議員の意見をくみ、前原誠司政調会長が党税調復活に踏み切った。

食品の線量 自治体検査を補完

抜き打ち検査本格化

厚労省



産地を確認しながら食品を購入する国立医薬品食品衛生研究所の職員。6日午前9時47分、東京都内、金子淳撮影

スーパーなどで食品を購入する厚生労働省の「抜き打ち」して、自治体の検査を
入して放射性物質検査をす「検査」が、9月から本格化「すり抜けて、汚染した食品

が流通していないかチェックするのが狙い。担当する国立医薬品食品衛生研究所の買い取りに同行した。

「岩手県産ワカシ(ブリの幼魚)」「宮城県産のキムメダイの関干し」「静岡県産のゴマサバ」。

6日午前10時ごろ、東京都内のスーパーで主婦などの買い物客にまじって、研究所の松田りえ子・食品部長ら女性2人が陳列棚の魚を手にとっていた。目をこらしていたのは値段ではなく、産地だ。

2人は、研究所の白衣から私服に着替えて来店。この日の主な目当ては魚だ。「この地域、検査してましたっけ?」。記憶を頼りに新たな産地を探した。

牛肉売り場では、産地が東北や関東地方のものを買う予定だったが、表示が「国内産」のみで断念。果物や野菜売り場を回って青

森県産のメロンや秋田県産のシイタケなども加えた。計22品になった。

スーパーだけでなく、地域の特産品はアンテナショップで購入する。ネット販売を活用することもある。

食品の放射性物質検査は自治体の担当で、検査体制などによって頻度や品目には差がある。原則、流通前に一部を抜き出す抽出検査のため、頻度が低く、品目に偏りがあれば、汚染された食品がすり抜ける可能性が高まってしまふ。

厚労省は、検査実績が少ない自治体で生産される食品をチェックするよう研究

所に依頼、約1500万円
の予算をつけた。当面、月
200品を予定している。

すでに2日と5日に千葉
県産と埼玉県産の製茶から
国の基準を上回る放射性セ
シウムが確認された。基準
を越す食品が見つければ、
同じ産地で同時期に生産、
製造されたものは回収され
ることになる。さらに、複
数の地域で汚染が見つけれ
ば、出荷停止もありえる。

厚労省の担当者は「国として流通食品を調べることで、自治体に検査を促すことができる。消費者の安心にもつながると考えている」と話す。(沢伸也)

東電機構に24億円出資

原発賠償、官民で140億円

東京電力福島第一「原」するため、来週中にも「害賠償支援機構」に対 社が出資する計七十億 円。賠償の賠償を確実に 設立される「原子力損 失、原子力事業者十二 田の内訳が七日、分か

原子力損害賠償支援機構 への出資額(単位:万円)

東京電力	23億7900
関西電力	12億2900
九州電力	6億6000
中部電力	6億2200
東北電力	4億1800
日本原子力発電	3億3200
中国電力	3億3100
北海道電力	2億5400
四国電力	2億5400
北陸電力	2億3600
関西電力	1億6800
日本原子力発電	1億1700
計	70億

った。出資割合は原発 三億七千九百万円を出 資する。 の出力に応じて決定 する。 東電は最大の二十

十二社は原発を保有 しない沖縄電力を除く 電力九社と、日本原子 力発電、電源開発(Ｊ パワー)、日本原燃の 機構が将来の原発事故 した東電は、負担金に 加えて特別負担金を支 払わなければならない。 出資し官民折半で設立 する。

東電以外の出資額 は、関西電力が十二億 二千九百万円、九州電 力は六億六千万円、中 部電力も六億三千三百 万円など。日本原燃は 原発を保有していない が、使用済み核燃料の 再処理工場があること から一億一千七百万円 とした。事業者は出資 金のほか、毎年一定額 の負担金を機構に拠出 する。原発事故を起し た東電は、負担金に 加えて特別負担金を支 払わなければならない。 出資し官民折半で設立 する。

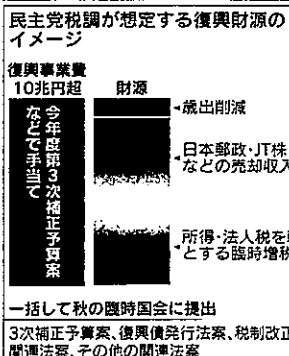
復興増税 圧縮を検討

民主税調会長 郵政・JT株売却で

民主税調査委員会の藤井裕久会長は7日、日本経済新聞のインタビューに応じ、政府が約13兆円と想定する東日本大震災からの復興財源について、政府保有株式など国庫の売却を進めて増税規模を大幅に圧縮すると表明した。日本郵政や日本たばこ産業（JT）の株式売却収入を財源とする案を軸に検討する。政府税調査会も同日、野田政権が充足して初の全体会合を開き、今年度第3次補正予算案の財源論が政府と本格化した。（政府保有株式は3面「きょうのこぼし」参照）

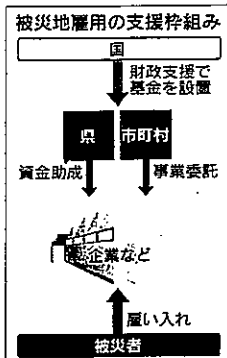
与野党との調整焦点

党税調は権限を強化し、調整、野党との協議を円滑に進める狙いがある。野田政権は「政府保有株式売却」を軸に、増税規模を大幅に圧縮すると表明した。藤井氏は「政府保有株式売却」を軸に、増税規模を大幅に圧縮すると表明した。藤井氏は「政府保有株式売却」を軸に、増税規模を大幅に圧縮すると表明した。



3次補正 雇用創出 3000億円

厚労省方針 震災・円高対策向け



厚生労働省は東日本大震災と円高による雇用悪化を防ぐため、2011年度第3次補正予算案に3000億円規模の対策費を盛り込む方針だ。震災対応では1000億円超を計上し、被害が大きい宮城、岩手、福島の3

と調整する。予算の使途をあらかじめ定め、基金を使い、地域の実情に応じた事業を複数年度にわたって実施する。政府はリーマン・ショックが

発生した08年以降に雇用創出に使う基金をつくらせ、計1兆円を拠出した。今回の対策で全国で10万人以上の雇用創出を目指す。

被災地では10月以降に失業保険が切れる人が多く出る。このため新たに被災者を雇用する企業に、基金を通じて必要資金を助成する。この見直しで、市町村にも基金を助成する。この見直しで、市町村にも基金を助成する。この見直しで、市町村にも基金を助成する。

民主税調と連立与野党をめぐり民新党の亀井静香代表は先の通常国会で継続審議となった郵政改革法案を成立させたうえで売却すれば、必要な財源は確保できると主張している。

野田政権は郵政・JT株売却による財源捻出に積極的だ。10年3月末時点の簿価で、政府保有の日本郵政株は9・6兆円などとなっている。法案の整備は与野党内調整「視野にある」と語った。

野田政権は郵政・JT株売却による財源捻出に積極的だ。10年3月末時点の簿価で、政府保有の日本郵政株は9・6兆円などとなっている。法案の整備は与野党内調整「視野にある」と語った。

野田政権は郵政・JT株売却による財源捻出に積極的だ。10年3月末時点の簿価で、政府保有の日本郵政株は9・6兆円などとなっている。法案の整備は与野党内調整「視野にある」と語った。

民主税調会長インタビュー要旨

民主党の藤井裕久税制調査会長のインタビュー要旨は次の通り。

(一面参照)

【資産売却】復興増税による国民負担をできるだけ減らすのは当たり前。まず国の資産をどれだけ処分できるかを検討すべきだ。資産売却による財源捻出額は世間で考えられているよりも大きなものになる。

復興増税取りまとめ

きくなる。

【復興増税】復興増税の議論の月内取りまとめは難しく10月中が現実的だ。具体的な税目までここで踏み込むことはできないが、復興に伴う財政



会見する藤井税調会長

需要は臨時的であることを入れておく必要がある。復興債(国債)を市場で円滑に消化するためにも、償還財源はしっかりと道筋をつけておかなければならない。

【社会保障と税の一体改革】2010年代半ばまでの消費税率引き上げは管内閣の時に政府・与党一体で合意している。これに反する意見はない

来月に

物狂いで実現していくべきだ。消費税率引き上げのための法案も今後準備するが、実際の引き上げについては選挙で国民の意向を問う必要があるだろう。

【税制改正の決定プロセス】政権交代当初は税制改正の決定を政府に一本化しようとしたが、党の意見を十分聞かない場

本的な考え方。党税調でも党所屬議員の意見を十分吸い上げる仕組みを作りたい。民主党として税制改正大綱を作ることも考えている。消費税だけでなく所得税や相続税、贈与税のあり方を再確認する必要はある。



感動 語り合い 映画カフェ

映画を楽しめるカフェが生まれています。キーワードはコミュニケーション。映画を見終わった後、飲み物片手に映画談議をしてみませんか。



上映は110分のスクリーンで＝シネマ アミーゴ

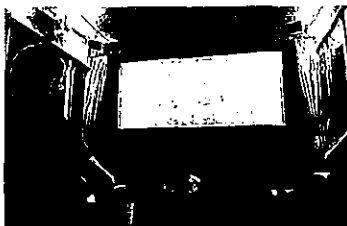
知らない客と意気投合

神奈川県逗子市の「シネマ アミーゴ」は、映画を楽しみながら食事のできるカフェ。24席の親密な空間で、1日4回の上映がある。地元への海の家などで働いていた長島源さん(33)が2年前、「みんながコミュニケーションできる場をつくりたい」と始めた。

映画を見るには、1500円の「上映中チャージ」を払い、飲み物を選ぶ。1日に1〜2作品、2週間ごとにプロ

ケニアの都市農業を紹介する作品を見に来たのは、若者や中年のグループ。鎌倉FMのラジオパーソナリティー高瀬美紀さん(56)は「映画館が次々閉館し、横浜に出ない」と見られなくなった。近くで

まちあるき



地下の試写室で映画の話題をわいわい盛り上げる＝いすも人形町三日月座



気楽に楽しめる、こんな店が増えるといいですね」。

映画が終わると、このテーマも自然に感想を語り合う場へと変わった。隣のグループの人と意気投合して話し込

研究会は「社交の場」

東京の下町、日本橋人形町。脚本家・柏原寛司さん

会が催されている。

町。脚本家・柏原寛司さん(62)と妻の久美子さんが2年前に開いたカフェ「人形町三日月座」は、築約50年の小さなビルの2階にある。年代を感じる古い階段を地階まで下りると、そこは試写室。東京国際映画祭などの試写に利用されることで、月曜の夜に、名作を鑑賞する映画研究

市新宿1の5の14(☎046・873・5643)。(9時45分〜翌0時。不不休。上映作品はホームページ <http://cinema-amigo.co.jp>)。(神谷美里)

参加できる。映画関係者や脚本家の卵が目立つが、「入り口の映画ポスターを見て参加する方もいますよ。映画を見て帰る方もいますし、その後カフェで感想を語り合い、飲み仲間を作る方も」と久美子さん。常連の宮木宏之さん(60)は「ここは映画を介した社交の場」と話す。ファン垂涎、ゲストに映画監督らが来る日もある。

試写室では、寛司さんの計らいで若手監督の完成試写をする。彼ら、お金ない。生まれも育ちも人形町、江戸っ子の粋を感じる。

■人形町三日月座 中央区日本橋人形町1の15の5の2階(☎03・3667・0423)。(11時〜16時)イベントにより異なる。困休。映画研究会への参加は無料。日程は電話かホームページ (<http://www.mikazu-kiza.com>)。(秋山幸子)

3次補正で福島復興基金

首相被災地入り、原発視察

野田佳彦首相が8日、東京電力福島第1原子力発電所を視察した。2日の新内閣発足から1週間足らずでの現地訪問で、放射線物質に汚染された土壌の除染地域拡大を表明。2011年度第3次補正予算案での福島復興基金の創設にも前向きな考えを伝えた。原発事故収束と震災復興に首相が動き出したが、震災から半年を経てなお、汚染がれきの置き場や、巨額の復興財源の手当てなど課題は山積している。



福島第1原発を訪れ、吉田所長の説明を受ける野田首相（8日）■内閣広報室提供

除染地域も拡大

原子炉建屋へ
「福島の再生はななくして日本の再生はない。皆さんと心と力を合わせて懸命に努力する」。白い防護服姿で福島第1原発を訪れた首相は作業員らを激励。原子炉建屋も視察した。県庁で佐藤雄平知事と会い「国は大変大きな責任がある」「第1原発の現場を目の当たりにし、身の引き締まる思いがした」と事故収束に全力で取り組む決意を示した。

首相は南相馬市と伊達市の2市で先行していた除染のモデル事業を12市町村に対象地域を拡大する考えを伝えた。原発から半後20キロ圏内で原則立ち入り禁止の警戒区域を含む作業になる。3次補正で県が要望する福島支援の基金設立や、特別立法に取り組む考えも示した。

首相は台風被害の視察（9日）を含め、10日までに3日連続で被災地に入る。初日に福島を選んだのは、震災、とりわけ原発事故への対応を最優先課題とする野田内閣の姿勢を印象付ける狙いがあった。原子炉建屋にまで入ったのも、首相の強い意向だ。原発内では予定していなかった作業員の休憩室にも足を運んだ。13日召集予定の臨時国会で読む所信表明演説の草稿は、福島訪問のエピソードを入れるため一部を空欄にしているという。11日には新内閣発足後「11日には新内閣発足後」と語り、難しい

首相は台風被害の視察（9日）を含め、10日までに3日連続で被災地に入る。初日に福島を選んだのは、震災、とりわけ原発事故への対応を最優先課題とする野田内閣の姿勢を印象付ける狙いがあった。原子炉建屋にまで入ったのも、首相の強い意向だ。原発内では予定していなかった作業員の休憩室にも足を運んだ。13日召集予定の臨時国会で読む所信表明演説の草稿は、福島訪問のエピソードを入れるため一部を空欄にしているという。11日には新内閣発足後「11日には新内閣発足後」と語り、難しい

9月8日	首相、福島第1原発を視察
9日	3次補正予算の各省要求締め切り
10日	首相、宮城と岩手の被災地視察
11日	野田内閣初の復興対策本部会合
13日	臨時国会召集(予定)
半ば	【緊急時避難準備区域】の指定解除
月末	3次補正予算を巡る野党協議 12年度予算の概算要求締め切り
10月	3次補正予算案を国会提出
12月下旬	12年度予算案を決定
来年1月	【原子炉冷温停止】の目標期限 通常国会召集

初め復興対策本部会合を開く。本格的な野党論戦の場となる臨時国会を前に、野党の機先を制する意図もあった。

中間施設に異論
ただ汚染がれきを当面保管する中間貯蔵施設の県内設置については、地元住民に異論がある。菅直人前首相が退陣間際に福島を訪れて通告した経緯への感情的な反発も残る。8日の原発周辺地域の市町村長との協議でも話題になった。首相は協議後、記者団に「改めてじっくりと議論をした

対応を迫られる。
「3次補正を急がなければならぬ。与野党協議を丁寧に行いたい」。首相は記者団に震災復興への意欲を示した。10兆円程度の財源を確保する復興増税についても首相自身は前向きだが、まだ政府内の足並みがそろっていない。民主党には根強い反対論もある。67%という高い支持率で無難な滑り出しをみせた首相は早速、震災復興と原発対応で実力を試される。

独法・特会を効率化

行刷新相、復興増税に前向き

運政刷新相は8日、日本経済新聞などに「エックを上げていく」と歳のインクビューで「まだ出の見直しなど行財政改革ムダがあるのでは」と意欲を表明した。

同時に独立行政法人や特別会計の効率化を進める考えも強調。東日本大震災の復興費に充てる臨時増税に関しては「今生きている私たちの世代で負担するのが望ましい」と前向きな姿勢を示した。

「おばあちゃん」の原宿「競合激化で対策

東京の肖像

「この商品は置いていますか?」。東京・巣鴨の巣鴨地蔵通り商店街振興組合の加盟店に1人のお年寄りが姿を見せた。手にはインターネットの同商店街のホームページからダウンロードしたマップと、商品紹介のプリントをしっかりと携えていた。

とげぬき地蔵を中心に、お年寄りの人波が途切れぬい巣鴨。だが大量退職期を迎えた団塊世代を取り込むようにするほかの商業地や観光地との競合の激化が、今後予想される。

お年寄りとIT(情報技術)……。ネットなどを利用して誘客を進める同振興組合の小林哲・街づくり副部長(44)はお年寄りにも広がるITを使った情報収集に手応えを感じた。



巣鴨地蔵通り商店街振興組合街づくり副部長

小林 哲さん

立教大卒業後の1990年、西武百貨店に入社。総務部で書類作成などを通じ、5年後、父親が体調を崩したのを機に会社を辞め、家業の洋傘店を継ぐ。店の

IT駆使、老若呼び込む

▼すがもんプロジェクト、先端的な戦略を練るト 巣鴨地蔵通り商店街若手経営者中心のプロジ振興組合で街の活性化にエクトチーム。理事長向け、オリジナルのゆる直属の機関で、ユニークキャラ「すがもん」やIT(情報技術)の活用なる。

ある同商店街で経歴を買われ、2004年にホームページを立ち上げたほか、08年にはオリジナル商品のネット販売もスタート。ITを通じて、高齢者を含む幅広い世代へのPRを始める。「お年寄りはパソコンなんて見ない」「サーバーの維持管理に毎月多額をかけるなんて無駄」……。当初加盟店主などの間に「客の滞在時間が延びるよう飲食店は、IT活用に好意的な声ばかりでは決してなかった。ただ同振興組合の中に

(大西和徳)

政府が東京電力と東北電力管内で原則15%の節電目標を課した電力使用制限令が9日、終了する。制限令の出た2カ月余り、計画停電など危機的な事態はなかった。しかし企業は自家発電の導入やシフトの変更などに大きなコストをかけ、家庭にも不便が生じた。電力会社の情報開示は不十分で、今冬以降の電力供給には不安が残る。(電力使用制限令は3面) きょうのことば「参照」 11回 連記第4面に

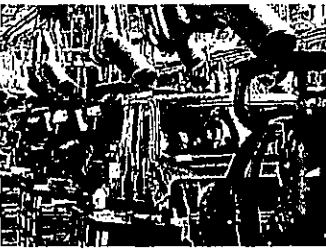
電力制限令きょう終了

節電大きかった代償

今夏の電力会社別の需要抑制実績

電力会社	最大ピーク需要 (万キロワット)	前年の比 (%)
※東北電力	1,246	▲15.8
※東京電力	4,922	▲18.0
中部電力	2,520	▲7.0
関西電力	2,784	▲11.3
中国電力	1,083	▲9.8
九州電力	1,544	▲11.8

(注) データは対前年比。▲はマイナス、△はプラス。9月2日から9月2日までの電力使用制限令の開始日。



7月の自動車工場の出勤率低下を反映した企業も多かった(7月、神奈川、東京、大阪、福岡)

9月2日までの最大だった。東北電でも今夏の管内の需要は昨年を大幅に下回り、原子力発電所や水力発電所の一部が停止

中小は死活問題
自動車業界では休日

0.0万キロワット減少した。だが遊業界を挙げた節電の代償は大きかった。自動車向けに素材を納入する化学大手では「土・日曜に出動するうえ、木・金曜も完全に休めなくなった」との声が出た。武田薬品工業は大阪工場(大阪市)など主力拠点を、蓄電池や自家発電設備の新増設を決めた。

東電の需給、結果は「余裕」

中堅・中小企業にとっ
て節電は死活問題だっ
た。製鉄製造の官地鉄工
所(東京・大田)は電気
で動く6台の搬送機のうち
1台を停止。代わって
軽油で動く機械を導入し
た。レンタル費用に加え
毎月50万円の燃料費がか
かる。「自助努力で補っ
ていかない」(官地鉄工
所)と厳しい表情だ。
要請を大幅に上回って
節電したり、業務の効率
を高めたりした企業もあ
る。食品スーパーのいな
げやでは、店内照明の削減や空調温度変更などで
約2割の節電を達成。「電
気料が低く、目標の節電
率に近づいた」としては
満足だ。結果として
本エネルギー経済研究
会情報開示に課題
は課題が残った。各社
は具体的な需要データを
示していない。東北電
は東電からの融通枠を最大
で140万キロワットとい
う。自主的な節電が、電力不足が深刻に
なると、枠はいつの間
にか2倍以上に増えた。
今冬以降の需給は不透
明だ。東電管内では今夏
よりも改善するものの、
東北では暖房需要に加
え、工場の復旧が進む。

所)との見方が多い。

電力制限令終了 企業どう動く

勤務平常化 節電は継続

東京電力と東北電力管内で、政府が37年ぶりに適用していた電力使用制限令が9日終了した。原則15%の節電義務を受け、企業が実施していた工場の土日稼働や、始業時間を繰り上げる「サマertime」などの対策を終了。平常に戻り始めた。ただ冬場の電力不足懸念や効率化の面から、省エネ対策を継続する企業が

道各社は今月下旬まで予定していた節電ダイヤを前倒しで終了、10日以降通常ダイヤに戻す。関西でも阪急電鉄が一部区

間を連結車両を短くする措置を9日で終えた。制限令の解除で企業活動は落ち着きを取り戻すが、多くの企業が節電対策として始めた取り組みを継続する。

NTTデータは全社員に発光ダイオード(LED)を使った車上ライトを配布する一方、天井の照明を落とす施策を今後も続ける。今夏のピーク電力を昨夏比3割減らしたが、「社員の不満はさほどなかった」と(同社)。

NTTデータは全社員に発光ダイオード(LED)を使った車上ライトを配布する一方、天井の照明を落とす施策を今後も続ける。今夏のピーク電力を昨夏比3割減らしたが、「社員の不満はさほどなかった」と(同社)。

鉄道、前倒して通常ダイヤ/店舗照明、明るく

NTTデータは全社員に発光ダイオード(LED)を使った車上ライトを配布する一方、天井の照明を落とす施策を今後も続ける。今夏のピーク電力を昨夏比3割減らしたが、「社員の不満はさほどなかった」と(同社)。

電力制限令終了で変わる企業の対応

通常操業に復帰	資生堂 夜間操業を実施した工場の操業を通常操業に復帰
	大丸松坂屋百貨店 9月以降は徐々に消灯していた売り場の照明などを元に戻し震災前に近づける
日産自動車	10日から本社などの勤務時間帯を通常通りに。空調などの節電は継続
	富士重工業 15日から木曜日の車両生産を一部再開。主力工場の自家発電能力を高め、10月から増産
今後継続	イトーヨーカ堂 一部の照明や看板の消灯などを今後も継続
	OKI 作業スペース削減など生産現場の工夫を今冬も継続
	高島屋 夏場同様の節電を継続。関東で15%、関西で10%の電力使用量削減めざす
	パナソニック センサーを駆使し設備稼働状況を監視する節電策を今冬以降も継続
一段と節電を加速	リコー 自宅や外出先で勤務できる仕組みを今後も活用
	伊藤園 LED照明などを使った節電型の自動販売機の設置を拡大
	クラフト(調剤薬局大手) 店舗に太陽光発電や蓄電池を導入 ユニ・チャーム 就業時間の1時間繰り上げを延長、対象社員を増やす 楽天 オフィスで使う電力を1日単位で把握できるようにして、一段と効率化

パナソニックは今夏、工場でセンサーなどを駆使して設備の稼働状況をきめ細かく監視。徹底してムダを省くことで生産水準を落とさずに15%の節電を達成した。取り組みを今後も続けることで今後の電力不足に備えるほか、「生産性向上や経営体質の強化につなげる」(同社)を考えた。

復興関連7〜8兆円

3次補正被災自治体へ3兆円

東日本大震災からの本格復興を目指す2011年度第3次補正予算案が10兆円規模となる見通しとなった。このうち自治体に回す復興交付金など復興・復興費、円高対策が7兆18兆円を占め、基礎年金の国庫負担の穴埋め分が2・5兆円になる見通し。財務省は9日、各省の要求を締め切り、与党の要望を取り入れ、財源をにらみながら最終的な金額を詰める。予算規模は増税や政府保有株の売却議論にも左右されそうだ。(復興交付金は3面)きょうのこぼし 参照 閣議記事5面に

年金含め10兆円規模

政府は7月末にまとめた「復興の基本方針」で、15年度末までの5年間で「集中復興期間」と位置

付け、10兆円規模の事業規模が必要と見積もった。4月に年度1次補正予算で4兆円、7月に2次補正で5兆円をそれぞれ決めており、残る約18兆円は3次補正に盛り込むことになっている。菅内閣府、民主党の岡田克也前幹事長は

「10兆円」との見方を示していたが、財源をめぐる調整の迷走で復興費の予算規模は当時の想定を下回る方向となっている。財務省が各省要求を9日締め切った時点で、経済産業省と国土交通省がそれぞれ2兆円規模の予算を要求。農林水産省は水産関連だけで最大5000億円を要求したもようだった。

復興事業の柱は3兆円規模の地方交付金の創設。被災地の自治体から「災害の度合いに応じて自由に使える財源が欲しい」との声が多く出たため、使途を制限せず地方自治体が自由に使えるようにする。原子力発電所事故の被害が大きい福島県については、野田佳彦首相が復興基金を創設する意向を表明しており、被災自治体が復興を主導できるよう政府は後方支援を強化する。

もう一つの柱は円高対策だ。円高で競争力が弱まる企業の海外移転が加連しかねないことから産業空洞化対策を強化する。経産省の要求に沿って企業の国内立地を促す補助金を拡充するほか、厚生労働省は雇用対策と増税規模の圧縮に向け、

付、10兆円規模の事業規模が必要と見積もった。4月に年度1次補正予算で4兆円、7月に2次補正で5兆円をそれぞれ決めており、残る約18兆円は3次補正に盛り込むことになっている。菅内閣府、民主党の岡田克也前幹事長は

「10兆円」との見方を示していたが、財源をめぐる調整の迷走で復興費の予算規模は当時の想定を下回る方向となっている。財務省が各省要求を9日締め切った時点で、経済産業省と国土交通省がそれぞれ2兆円規模の予算を要求。農林水産省は水産関連だけで最大5000億円を要求したもようだった。

復興事業の柱は3兆円規模の地方交付金の創設。被災地の自治体から「災害の度合いに応じて自由に使える財源が欲しい」との声が多く出たため、使途を制限せず地方自治体が自由に使えるようにする。原子力発電所事故の被害が大きい福島県については、野田佳彦首相が復興基金を創設する意向を表明しており、被災自治体が復興を主導できるよう政府は後方支援を強化する。

もう一つの柱は円高対策だ。円高で競争力が弱まる企業の海外移転が加連しかねないことから産業空洞化対策を強化する。経産省の要求に沿って企業の国内立地を促す補助金を拡充するほか、厚生労働省は雇用対策と増税規模の圧縮に向け、

3次補正の主な政策	
被災地の復旧・復興	資金使途や事業の実施時期を厳密に決めず、市町村に一括交付する復興交付金 (3兆円程度)
	被災した企業を対象にした公的補償枠の拡充や長期の低利融資などの金融支援 (9000億円程度)
	損壊した海岸堤防、下水処理、道路などの本格復旧 (3500億円程度)
	被災地の医療・介護・福祉の再生支援 (2300億円程度)
	福島県で洋上風力発電など再生可能エネルギーの開発や研究施設を整備 (1000億円程度)
被災地自治体の庁舎復旧や防災行政無線の整備など	被災地自治体の庁舎復旧や防災行政無線の整備など (660億円程度)
	被災した漁業者に3年間限定で必要な事業資金を全額助成
	東電福島第1原発事故の賠償原資となる交付国債の発行枠を3兆円増額して5兆円に
原発事故対応・省エネ	家庭や企業による節電商品などの購入に補助金創設 (2000億円程度)
	製造業の海外移転に対応、雇用拡大のために各都道府県に置いた基金を増額 (2000億円程度)
雇用対策	被災者を1年以上雇用する企業に助成 (1510億円)
	雇用調整助成金の支給要件を緩和
円高対策	サプライチェーン(供給網)の中核拠点に対する国内投資の補助金拡充 (5000億円程度)
	レアアース(希土類)の鉱山買収や天然ガスの確保 (300億円程度)

して各都道府県に置いた基金を計2000億円積み増すよう主張している。自治体の直接雇用や民間への事業委託の除に使えるようにする。

問題は財源の確保だ。政府は復興債という形で国債を発行し、その償還財源を増税などで賄う方針。来週にも政府税制調査会(会長・安倍厚労相)で複数の増税案をまとめる方向だ。

だが、増税は税目や規模を巡り与党内でも様々な意見が浮上している。増税規模の圧縮に向け、

税外収入の拡大と歳出削減の徹底も課題となっている。こうした財源確保の行方次第で補正予算の規模が変わる面もあり、政府・与党間の調整は難航する可能性もある。

政策決定 政府・党三役会議で 民主役員会 承 最高機関、党に重み

民主党は12日の役員会で政策決定の新しいルールを了承した。野田佳彦首相や民主党の興石東幹事長らで構成する「政府・民主三役会議」を事実上の決定機関とするのが柱。民主党政策調査会の権限強化により政策決定で与党側の重みが増す。

民主党三役は幹事長、政調会長、国会対策委員長を指す。政府と民主党の会議には政府側から首相、藤村修官房長官、民主側から興石幹事長、前原誠司政調会長、平野博文国会対策委員長、樽床

伸二幹事長代行の計6人が参加。必要に応じて関係僚も加わる。

原案では東日本大震災の復興財源などの重要案件は政府・民主三役会議で協議し、それ以外の案件は政調に委任する。党の役員会に報告することで党の決定になる。

一方、党税制調査会の藤井裕久会長と、政府税制調査会側の五十嵐文彦財務副大臣は12日に国会内で協議。五十嵐氏は記者会見で、民主党が税制改正のプロジェクトチームを設けて税制論議をしてきた昨年と仕組みは変わらないと強調した。

4県観光業に賠償仮払い

原発事故の風評被害

政府は13日、原子力事故被害緊急措置法に関する政令を閣議決定し、風評被害の賠償の仮払いについて、福島、茨城、栃

木、群馬4県の観光業を対象にすると決めた。施行は18日。国が東京電力に代わって賠償金の一部を立て替える。東電福島第1原子力発電所事故の風評被害で観光客が減少し、収益が減ったホテルや旅館、小売業、外食産業、旅行会社などが仮払いの対象になる。

民主税調、初の役員会

民主税調調査会(藤井裕久会長)は13日午前、野田政権で復活して初の役員会を国会内で開いた。藤井氏は「党税調は政府に独立した立場にある。利益団体の代表ではなく、昔の自民党税調とは違う運営をして

いきたい」と強調。東日本大震災からの復興財源を賄う臨時増税の開始時期に關しては「(復興債の償還期間の)初年度から血の流れる増税はあり得ない」と述べた。役員会では、党税調の役員人事を決め、会長代行に中野寛成前国家公安委員長、筆頭副会長に海江田万里元経済産業相を充てる人事を決めた。

財務相

「3次補正、10兆円超」

財源 温暖化対策税も選択肢

安倍内閣は13日の正に盛り込んだ増税項目に関する記者会見で、2011年度第3次補正予算案について「規模は確定していないが、10兆円を越えるものになる」と述べた。7兆8兆円規模となる東日本大震災の復興・復興対策に加え、今年度の基礎年金の国庫負担穴埋め(2・5兆円)やB型肝炎訴訟の和解金支払いの一部などを盛り込む見込みだ。政府は11年度の税制改

安住内閣は13日の正に盛り込んだ増税項目に関する記者会見で、2011年度第3次補正予算案について「規模は確定していないが、10兆円を越えるものになる」と述べた。7兆8兆円規模となる東日本大震災の復興・復興対策に加え、今年度の基礎年金の国庫負担穴埋め(2・5兆円)やB型肝炎訴訟の和解金支払いの一部などを盛り込む見込みだ。政府は11年度の税制改

制改正法案の成立が前提となるため、与野党間で協議が必要との認識を示した。当初13兆円程度を見込んでいた増税規模を圧縮し、増税への理解を得たい考えだ。また復興増税に関し、来週にかけて政府税制調査会で複数案をまとめ、与党と調整に入る考えも示した。

「債権者の負担が前提」
経産相、一定の配慮は示唆
枝野幸男経済産業相は債権者や株主も一定の負担を要する前提と強調した。具体的には債権者の負担が軽減された場合、政府と電力業界は原子力損害賠償支援機構を設立。公的資金も投入して東電の事故賠償を支援す

「債権者の負担が前提」
経産相、一定の配慮は示唆
枝野幸男経済産業相は債権者や株主も一定の負担を要する前提と強調した。具体的には債権者の負担が軽減された場合、政府と電力業界は原子力損害賠償支援機構を設立。公的資金も投入して東電の事故賠償を支援す

「債権者の負担が前提」
経産相、一定の配慮は示唆
枝野幸男経済産業相は債権者や株主も一定の負担を要する前提と強調した。具体的には債権者の負担が軽減された場合、政府と電力業界は原子力損害賠償支援機構を設立。公的資金も投入して東電の事故賠償を支援す

「債権者の負担が前提」
経産相、一定の配慮は示唆
枝野幸男経済産業相は債権者や株主も一定の負担を要する前提と強調した。具体的には債権者の負担が軽減された場合、政府と電力業界は原子力損害賠償支援機構を設立。公的資金も投入して東電の事故賠償を支援す

「債権者の負担が前提」
経産相、一定の配慮は示唆
枝野幸男経済産業相は債権者や株主も一定の負担を要する前提と強調した。具体的には債権者の負担が軽減された場合、政府と電力業界は原子力損害賠償支援機構を設立。公的資金も投入して東電の事故賠償を支援す

「債権者の負担が前提」
経産相、一定の配慮は示唆
枝野幸男経済産業相は債権者や株主も一定の負担を要する前提と強調した。具体的には債権者の負担が軽減された場合、政府と電力業界は原子力損害賠償支援機構を設立。公的資金も投入して東電の事故賠償を支援す

